

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 第6期決算について

2018年9月14日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年9月13日に第6期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年9月13日現在

基準価額	12,761円
純資産総額	3,905億円

#### 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（16/3/14）	0円
第2期	（16/9/13）	0円
第3期	（17/3/13）	800円
第4期	（17/9/13）	450円
第5期	（18/3/13）	300円
第6期	（18/9/13）	0円
分配金合計額	設定来：1,550円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■ 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■ 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■ 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■ 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■ 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

## 【投資環境】

第6期のグローバル株式市場は小幅に上昇しました（現地通貨ベース）。4月上旬にかけては、米トランプ政権が知的財産権の侵害を理由に中国製品に対する関税強化を表明すると、それに対し中国も報復関税を表明し、貿易戦争に発展する懸念が強まりグローバル株式市場は下落しました。その後は、5月後半のイタリアやスペインの政情不安、6月後半の米中貿易戦争への懸念の高まり、8月中旬のトルコ・リラ急落、9月上旬の米中貿易戦争への懸念が再燃などのリスク要因から下押しする場面もみられましたが、おおむね良好な経済指標や好調な企業業績に支えられ株式市場は上昇基調となりました。セクター別では、ヘルスケアが市場全体を上回る上昇となった一方、貿易摩擦の影響が懸念された資本財は下落しました。

## 【運用経過】

第6期の基準価額は1.1%下落しました（分配金再投資基準価額ベース）。主に米国の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となった一方、日本や欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となりました。為替相場については米ドル円相場において円安米ドル高となったことがプラスに寄与しました。

米国では、糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムを手掛けるデクスコム、手術支援ロボットのダビンチで世界をリードするインテュイティブサージカル、遺伝子解析ツールを開発するイルミナなどヘルスケア関連銘柄が特に好調でした。また情報技術セクターの中では、PTC、ケイデンス・デザイン・システムズなどソフトウェア企業が好調でした。その他、時価総額が1兆ドルに達したアップルやアマゾン・ドット・コムなど超大型銘柄も堅調なパフォーマンスとなりました。一方、米国が中国をはじめとする貿易相手国に対し追加の関税を課す動きをみせたことから、欧州や日本の製造業のパフォーマンスは低調でした。日本では産業用ロボット関連銘柄のナブテスコ、ファナック、安川電機などがマイナス寄与となりました。欧州では、自動車部品メーカーのヴァレオ（フランス）、コンチネンタル（ドイツ）や資本財のデュール（ドイツ）などがマイナス寄与となりました。

※寄与度については、2018年9月7日までの分析です。

## グローバル株式指数の推移

（2018年3月12日～2018年9月12日）



（出所）ブルームバーグ

※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index。トータルリターン、現地通貨ベース。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

## 【運用のポイント】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアップル、アマゾン・ドット・コム、キーエンスのような大型株からテラダイン、ライト・メディカル・グループなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しました。

第6期中には、情報技術セクターの中で、ハードウェア関連企業の組み入れを全般的に減らし、貿易摩擦の影響をより受けにくいとみられるソフトウェア関連企業の組み入れを増やしました。エネルギーや化学業界向けの最適化ソフトウェアを専門とする米国のアスペン・テクノロジーの買い増しを行ったほか、新規にアンシスやオートデスクなどのデザイン・ソフトウェア企業を組み入れました。アンシスは、自動車やIoT（モノのインターネット）製品の設計・開発に欠かせないシミュレーション・ソフトウェアを手掛けており、オートデスクは設計ソフトウェアのAutoCADをはじめ、さまざまな分野で用いられる3Dソフトウェアを開発しています。資本財セクターの中では、イギリスのセンサータ・テクノロジーズ・ホールディングを売却して、センサーやコネクタを製造・販売するスイスのTEコネクティビティに入れ替えました。同社は工場の自動化や自動運転車の開発が進むにつれ、それらに組み込まれる電子部品が増えることにより需要増加が見込まれます。また、スイスの産業用ロボット大手のABBを売却して、フランスの産業用オートメーション・制御機器メーカーのシュナイダー・エレクトリックの組み入れを増やしました。このほか、イギリスのオンライン専門スーパーマーケットのオカド・グループを新規に組み入れました。同社の倉庫ではロボットやAI（人工知能）を用いて注文された商品のピッキング（倉庫から商品を取り出す作業）や出荷、在庫管理が自動化されており、米国の大手スーパーマーケットチェーンなど他の食品小売業者にもこのシステムのライセンス提供を始めました。

## 【今後の運用方針】

足元は貿易戦争への懸念や米国の金利上昇圧力による景気減速懸念などの不透明要素があるなか、グローバル株式市場は全般的に上値の重い環境が続いていますが、当ファンドで投資する企業の多くは業績好調で、今後の事業見通しも良好です。年初から8月末までの時点では、保有銘柄の収益の伸びは、株価の上昇を上回っています。つまり、ロボットや自動化関連銘柄のバリュエーションは割安な水準にあるといえます。運用チームでは、企業のファンダメンタルズにフォーカスし、株価が弱含む局面があれば、中長期的に確信度の高い銘柄を積み増す好機として考えています。また、不透明感がある環境では、景気や短期的な需要のサイクルに左右されにくいヘルスケア・セクターやソフトウェア・セクターの組み入れが当ファンドのパフォーマンスを支えるものとみています。

ロボット関連技術の導入は自動車、テクノロジー、物流、ヘルスケア、農業など幅広い分野で急速に進んでいます。今後、これまで導入が進んでいなかった分野にも普及が進むとみています。継続的な技術革新もさることながら、オートメーション機器が新たな産業にも導入される機会が拡大していることが、今後のロボット関連産業の高い成長を支えていくと考えています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場のさまざまなロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。引き続き将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

「アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の運用状況」

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	49	81.9%
日本株式	10	15.9%
現金等		2.2%
合計	59	100.0%

株式 業種別構成		合計97.8%
業種名	比率	
資本財	21.3%	
テクノロジー・ハードウェア	19.4%	
半導体・半導体製造装置	18.5%	
ヘルスケア機器・サービス	13.7%	
ソフトウェア・サービス	13.1%	
小売	4.1%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0%	
自動車・自動車部品	3.7%	

株式 国・地域別構成		合計97.8%
国・地域名	比率	
アメリカ	59.6%	
日本	15.9%	
ドイツ	8.5%	
オランダ	3.4%	
ケイマン諸島	2.7%	
フランス	2.3%	
台湾	1.9%	
スイス	1.6%	
ジャージー	1.2%	
イギリス	0.7%	

株式 通貨別構成		合計97.8%
通貨名	比率	
米ドル	66.4%	
日本円	15.9%	
ユーロ	12.8%	
台湾ドル	1.9%	
英ポンド	0.7%	

株式 規模別構成		合計97.8%
時価総額	比率	
大型株 (時価総額100億米ドル超)	74.2%	
中小型株 (時価総額100億米ドル以下)	23.6%	

組入上位10銘柄				合計26.2%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.4%	
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.0%	
アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%	
P T C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%	
アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.6%	
インテリジェントサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.5%	
シーメンス	ドイツ	資本財	2.3%	
シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.3%	
サーモフィsherサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%	

※2018年8月末の現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

## 組入上位銘柄紹介

銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介
アマゾン・ドット・コム (アメリカ/小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。
キーエンス (日本/テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA（工場生産の自動化）機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御（PLC）機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。
アルファベット (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI（人工知能）やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。
PTC (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	企業の製品の開発、運用、サービスの変革を促進するテクノロジー・ソリューションを提供する企業。PTCのソリューションを使用することで、製造メーカー各社は製品およびサービスの優位性を獲得できるとし、主に組立メーカーで複雑な製品の設計、運用、維持に使用されるほか、情報入手・分析のために製品とインターネットの接続にも使用されている。
アップル (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	パソコンおよび関連製品と移动通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワークング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。
インテュイティブサージカル (アメリカ/ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。
シーメンス (ドイツ/資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA（工場生産の自動化）向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。
シスコシステムズ (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	米国のデータネットワーク製品メーカー。通信、情報技術産業向けのインターネット・プロトコルを基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。また、これら製品とその運営に関連するサービスも手掛けている。企業向け無線LAN・ルーター・スイッチ市場3分野全てにおいて世界トップシェア。産業ロボットを同社のネットワーク機器に接続することによる効率的な運営の推進にも着手。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA（半導体や電子機器の設計作業を自動で行う）ツール、半導体のIP（半導体を構成する部分的な集積回路資産）を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc. が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

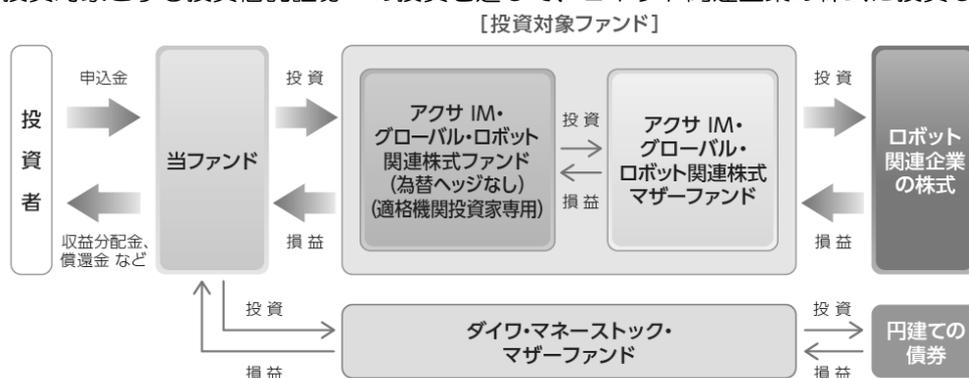
### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR(預託証券)を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



#### 投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)(以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。)は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
  - ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。
  - ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
  - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。